

令和4年度
大島郡民経済計算結果の概要
(旧大島郡民所得推計)



鹿児島県

令和7年3月

鹿児島県総合政策部統計課

利用上の注意

1 大島郡民経済計算とは

奄美群島（奄美市及び大島郡9町2村の区域をいう。以下同じ。）内の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、奄美群島経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、奄美群島の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、奄美群島（1市9町2村）を対象として、国民経済計算や県民経済計算と同様に、2008SNAに基づく体系で推計しています。

生産系列及び支出系列の実質値は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」により、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

（注）SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和3年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和4年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算（内閣府）の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html

県の計数は、「令和4年度県民経済計算結果の概要」によるものです。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照してください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

（数値の前に）「－」又は「△」当該数値が負数のもの

「0.0」又は「0」表章単位未満のもの

「—」当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL：099-286-2476（直通）

※ 本資料の内容は、鹿児島県ホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/ooshimasyotoku/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>大島郡民経済計算

1 2022年度（令和4年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目 3,701 億 83 百万円、実質 3,523 億 26 百万円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 2.3%、実質 1.6%
 一人当たり郡民所得は 2,588 千円（対前年度増加率 4.0%）

<令和4年度の経済動向>

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したものの、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加した。
 この結果、本県経済は名目でプラス成長（1.7%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

（資料：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」）

このような中、奄美群島経済においても、名目でプラス成長（2.3%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

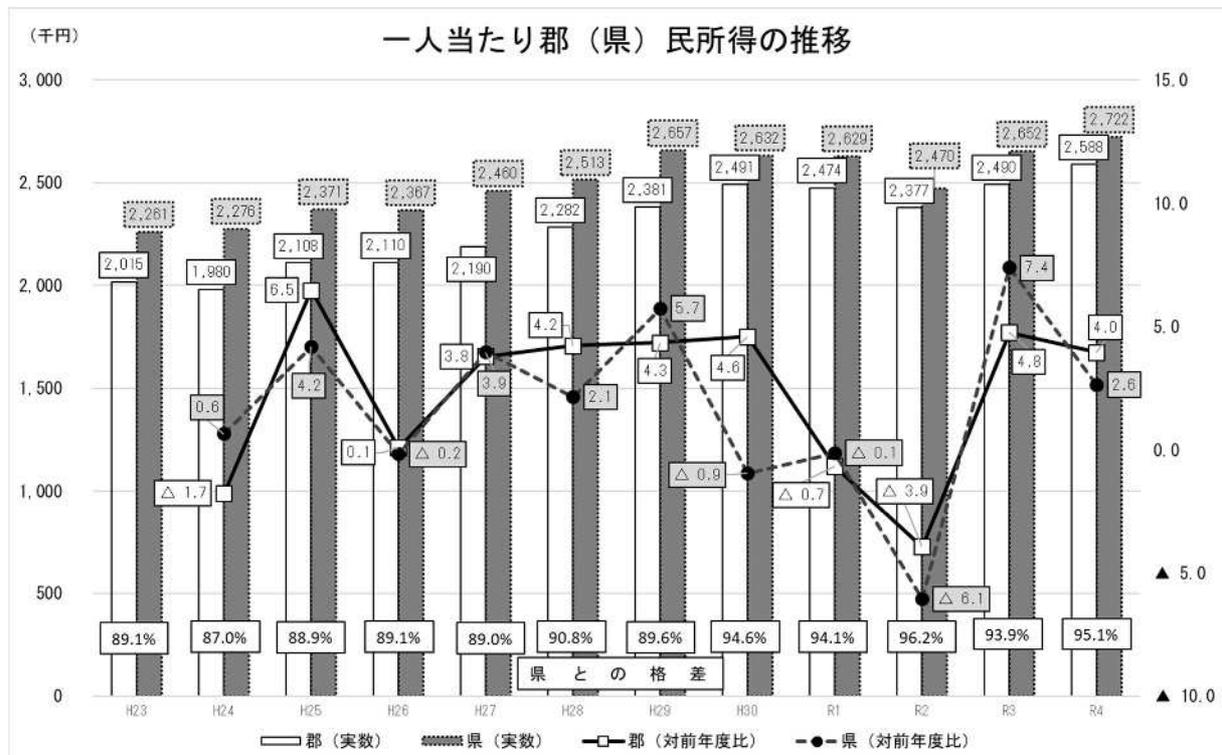
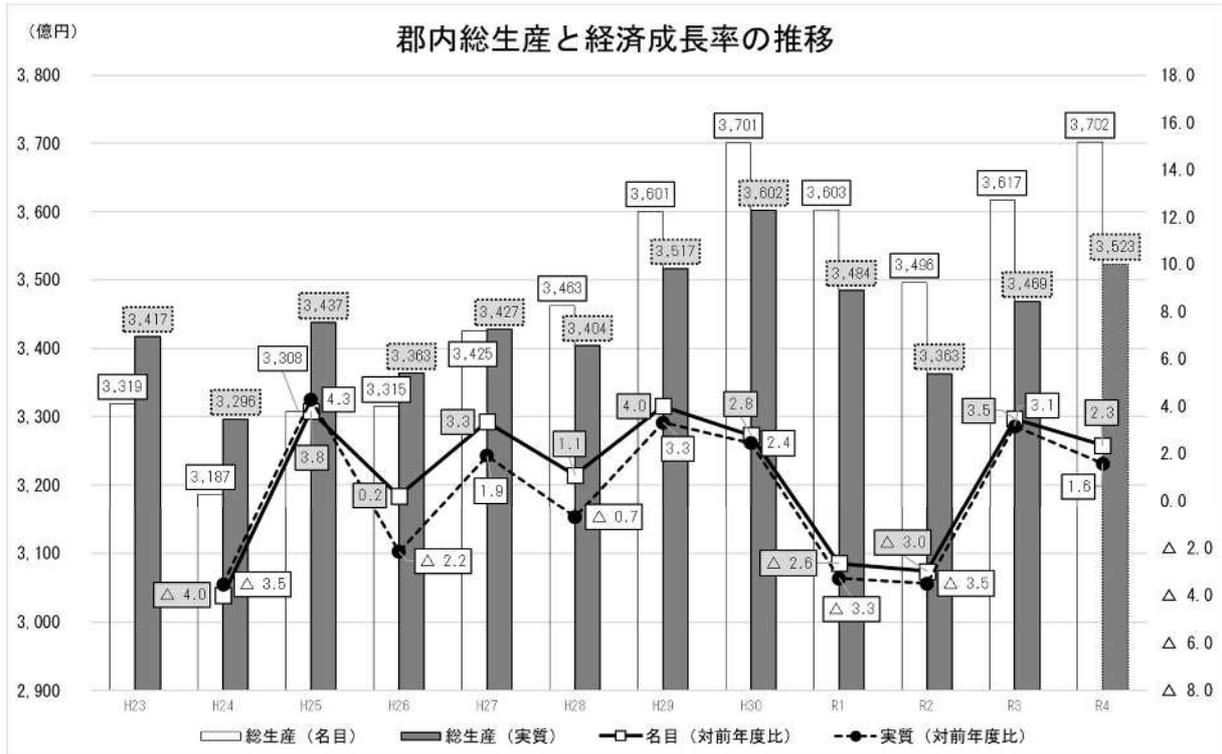
<生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面（郡内総生産：名目）では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、建設業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加した。
- ・ 支出面（郡内総生産：名目）では、郡内総資本形成は減少したものの、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出が増加したことから、全体では増加した。

区 分	実数		対前年度増加率（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
郡	郡内総生産（名目）	3,617 億円	3,702 億円	3.5	2.3
	郡内総生産（実質）	3,469 億円	3,523 億円	3.1	1.6
	郡民所得	2,563 億円	2,627 億円	3.4	2.5
	1人当たり郡民所得	2,490 千円	2,588 千円	4.8	4.0
県	県内総生産（名目）	5兆9,489 億円	6兆486 億円	6.3	1.7
	県内総生産（実質）	5兆8,078 億円	5兆8,985 億円	6.8	1.6
	県民所得	4兆1,802 億円	4兆2,532 億円	6.6	1.7
	1人当たり県民所得	2,652 千円	2,722 千円	7.4	2.6
国	国内総生産（名目）	553兆6,423 億円	566兆4,897 億円	2.7	2.3
	国内総生産（実質）	543兆6,493 億円	551兆8,139 億円	2.8	1.5
	国民所得	395兆7,723 億円	408兆9,538 億円	5.3	3.3
	1人当たり国民所得	3,153 千円	3,274 千円	5.8	3.8
	1人当たり郡民所得の対県比	93.9	95.1		
	1人当たり郡民所得の対全国比	79.0	79.0		

（資料）県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美群島の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料) 県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」

2 郡内総生産（生産側）

令和4年度の郡内総生産（生産側，名目） 3,701億83百万円 対前年度増加率2.3%

令和4年度の郡内総生産（生産側，実質） 3,523億26百万円 対前年度増加率1.6%

令和4年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 農業及び林業は減少したものの、水産業が増加したことから、全体では増加（2.4%）した。

第2次産業…… 鉱業及び製造業は減少したものの、建設業が増加したことから、全体では増加（2.1%）した。

第3次産業…… 電気・ガス・水道・廃棄物処理業，公務及び情報通信業は減少したものの、宿泊・飲食サービス業，運輸・郵便業等が増加したことから、全体では増加（1.8%）した。

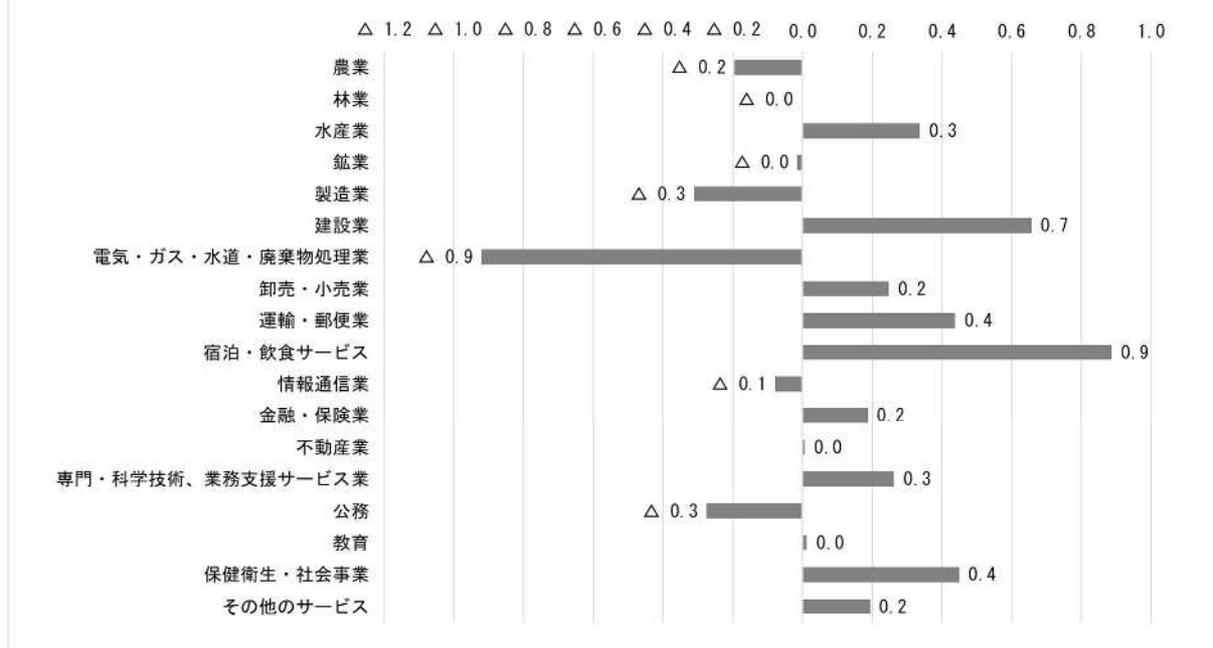
郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和4年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
農 業	15,957	△ 4.2	1.7	△ 0.2	0.1
林 業	295	△ 2.8	2.1	△ 0.0	0.0
水 産 業	5,395	29.0	19.3	0.3	0.1
（ 第 1 次 産 業 ）	21,648	2.4	4.5	0.1	0.2
鉱 業	675	△ 7.3	△ 13.4	△ 0.0	△ 0.1
製 造 業	12,415	△ 8.3	6.4	△ 0.3	0.9
建 設 業	44,285	5.7	△ 2.5	0.7	△ 0.2
（ 第 2 次 産 業 ）	57,375	2.1	2.5	0.3	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,029	△ 29.3	△ 39.4	△ 0.9	△ 1.5
卸 売 ・ 小 売 業	30,405	3.0	4.4	0.2	0.5
運 輸 ・ 郵 便 業	21,573	7.9	5.0	0.4	0.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,283	52.7	40.6	0.9	0.6
情 報 通 信 業	13,040	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.1	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	11,986	6.0	2.2	0.2	0.1
不 動 産 業	29,778	0.1	0.2	0.0	0.0
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	19,551	5.1	3.3	0.3	0.2
公 務	48,722	△ 2.0	0.7	△ 0.3	0.0
教 育	22,259	0.2	△ 0.6	0.0	△ 0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	54,640	3.1	2.4	0.4	0.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	16,946	4.3	3.5	0.2	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	286,212	1.8	0.8	1.4	0.5
小 計	365,234	1.9	1.3	1.9	1.3
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	9,703	30.9	30.1	0.6	0.6
（ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	4,754	14.1	22.1	0.2	0.3
郡 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	370,183	2.3	1.7	2.3	1.7

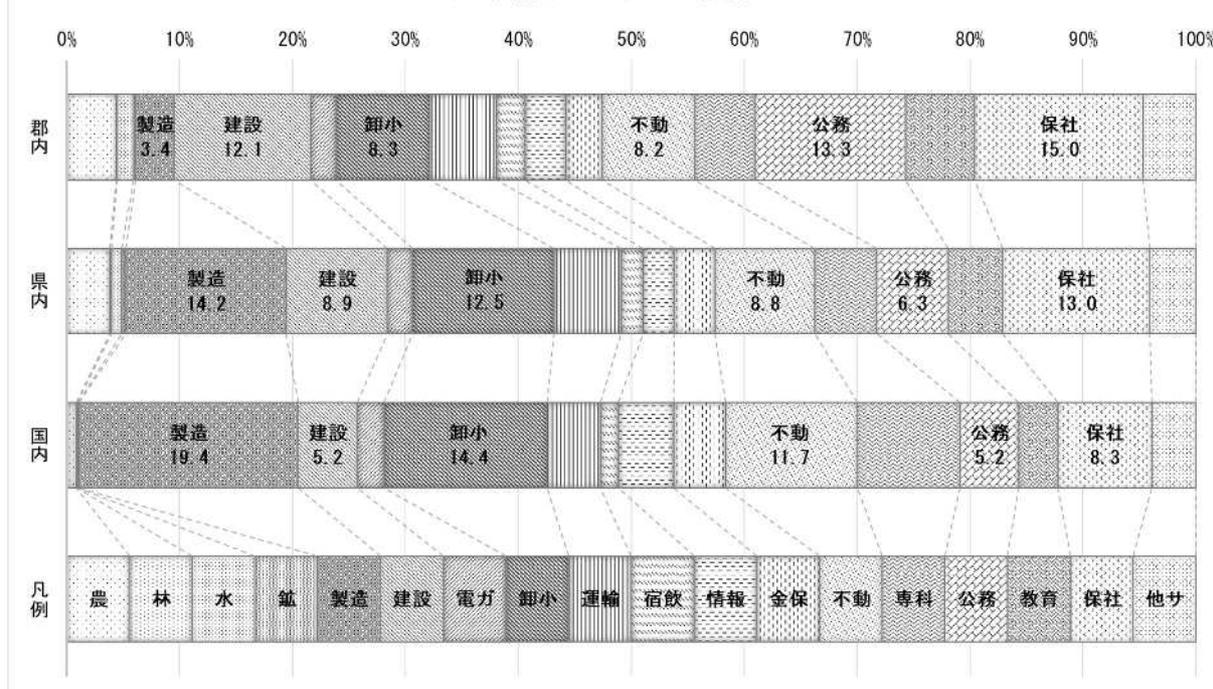
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度 = (各経済活動の対前年度増減額 / 前年度の合計) × 100

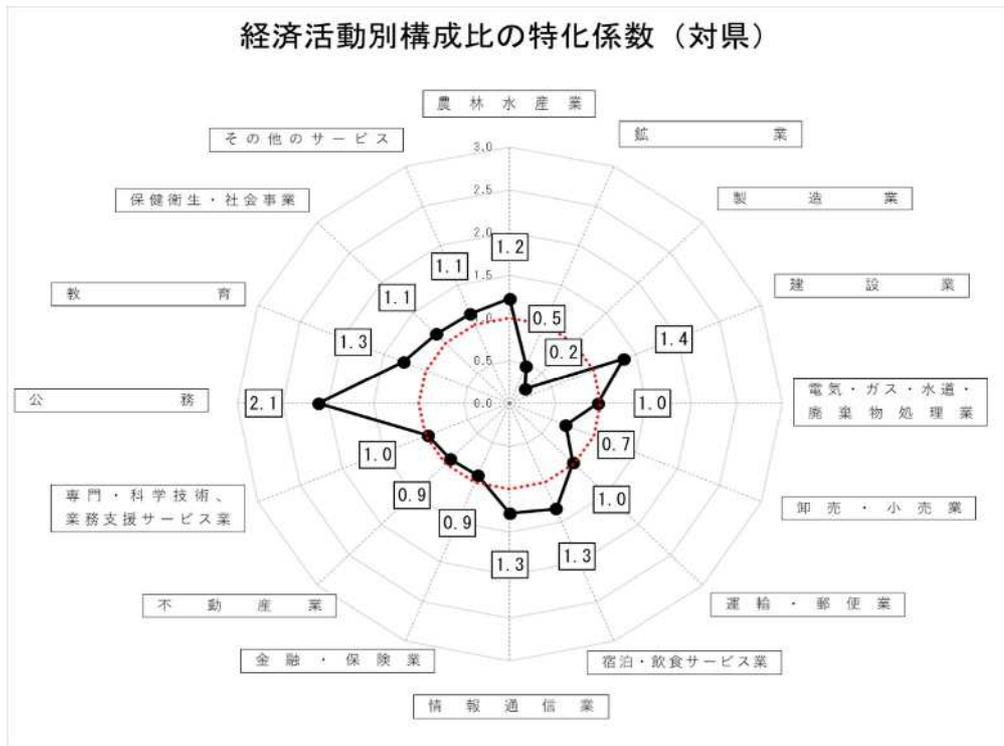
産業構成比（R4年度）



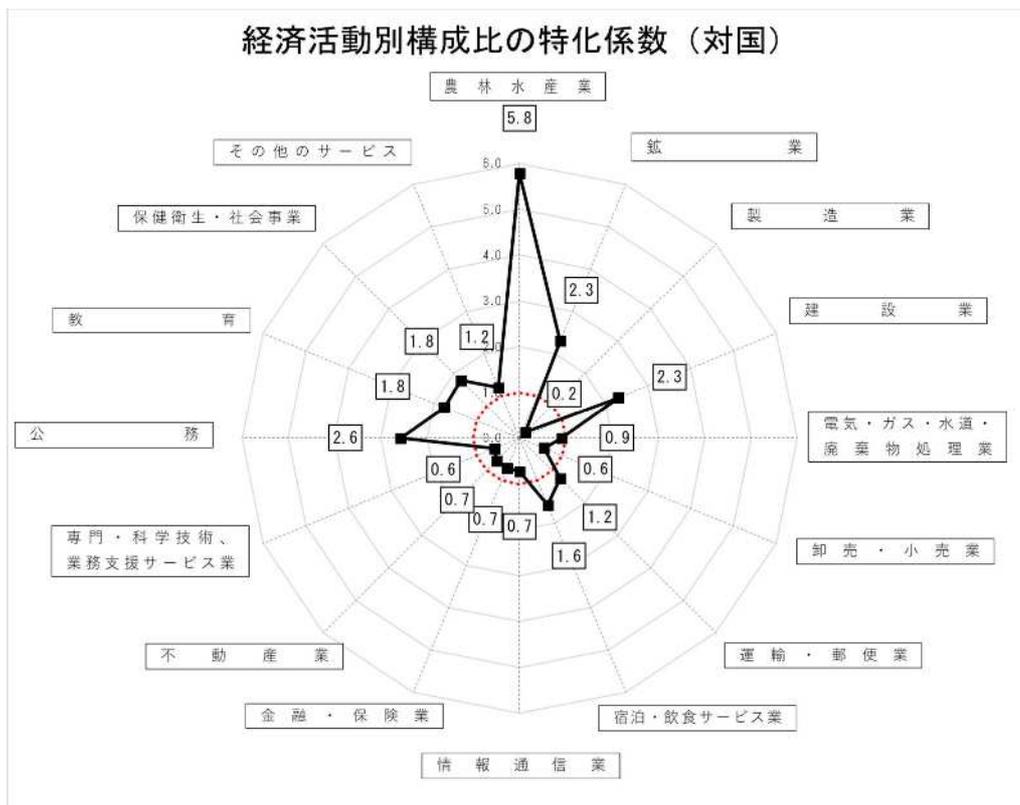
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内 (国内・県内) 総生産を 100% として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の県における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.1と特化している。



各産業の国における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が5.8、公務が2.6と特化している。



(資料) 県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」, 国値：内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

4 郡民所得

令和4年度の郡民所得 2,626億98百万円 対前年度増加率 2.5%

令和4年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬……賃金・俸給，雇主の社会負担いずれも増加（0.5%）した。

財産所得……一般政府（地方政府等），家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加（4.1%）した。

企業所得……公的企業及び個人企業は減少したものの，民間法人企業が増加したことから，全体では増加（7.1%）した。

郡民所得

（単位：百万円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
雇用者報酬	174,643	0.5	0.7	0.4	0.4
賃金・俸給	143,524	0.3	0.3	0.2	0.2
雇主の社会負担	31,119	1.8	2.3	0.2	0.2
財産所得（非企業部門）	13,260	4.1	4.4	0.2	0.2
一般政府（地方政府等）	1,130	36.2	52.5	0.1	0.1
家計	11,686	1.4	3.1	0.1	0.2
対家計民間非営利団体	444	14.2	14.1	0.0	0.0
企業所得	74,796	7.1	3.5	1.9	1.1
民間法人企業	49,831	13.6	6.7	2.3	1.4
公的企業	△ 7,006	△ 4.9	△ 65.9	△ 0.1	△ 0.2
個人企業	31,971	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.1
郡民所得（要素費用表示）	262,698	2.5	1.7	2.5	1.7

（注1）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注4）財産所得＝投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注5）企業所得＝営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 郡内総生産（支出側）

令和4年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,701億83百万円	対前年度増加率2.3%
令和4年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,523億26百万円	対前年度増加率1.6%

令和4年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出・・・ 教育サービス等は減少したものの、外食・宿泊サービス等が増加したことから、全体では増加（5.8%）した。

地方政府等最終消費支出・・・ 県は減少したものの、市町村、社会保障基金が増加したことから、全体では増加（0.2%）した。

郡内総資本形成・・・ 公的企業設備等は増加したものの、公的住宅等が減少したことから、全体では減少（△0.8%）した。

郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		郡	郡	県	郡
民間最終消費支出	185,970	5.8	6.8	2.8	3.9
うち家計最終消費支出	180,379	6.4	7.2	3.0	4.0
地方政府等最終消費支出	127,781	0.2	2.1	0.1	0.5
郡内総資本形成	103,294	△0.8	8.3	△0.2	2.1
うち総固定資本形成	99,167	△2.5	3.4	△0.7	0.9
民間住宅	7,551	3.9	6.5	0.1	0.2
民間企業設備	43,575	6.8	8.3	0.8	1.1
公的住宅	1,129	△36.8	△7.1	△0.2	△0.0
公的企業設備	3,880	28.4	2.4	0.2	0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	43,033	△11.8	△6.9	△1.6	△0.5
財貨・サービスの移出入（純）等	△46,863	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	370,183	2.3	1.7	2.3	1.7

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

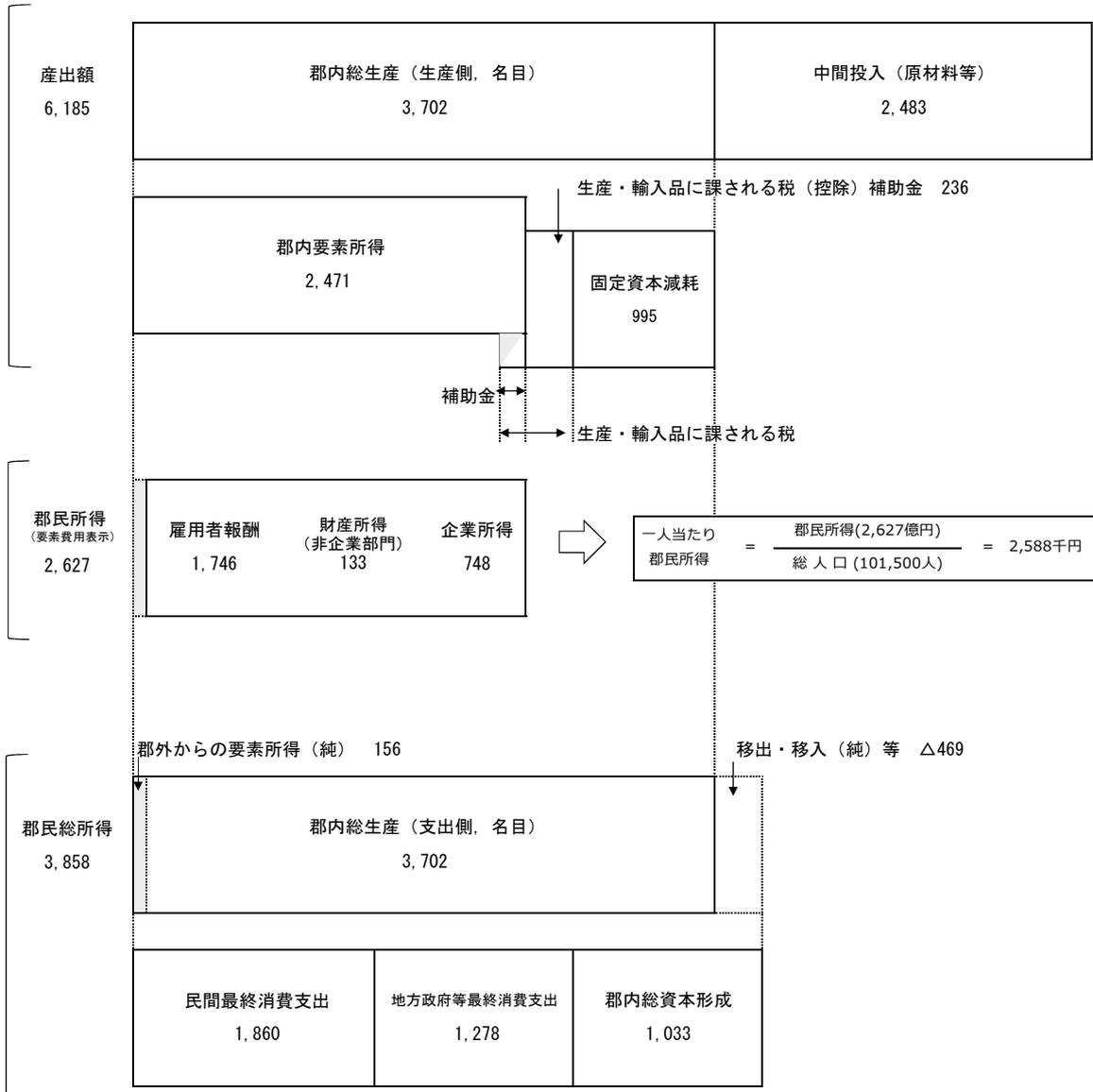
（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）
 －財貨・サービスの販売（地方政府等）
 －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

大島郡民経済計算の概念相互関連図（令和4年度）

（単位：億円）



※ 四捨五入により，合計等は必ずしも一致しない。

（参考） 奄美群島の経済，人口の規模（県に占めるシェア）			
経済規模 （令和4年度）	郡内総生産（名目）	（ 3,702億円 ）	≒ 6.1%
	県内総生産（名目）	（ 6兆477億円 ）	
人口	郡総人口	（ 101,500人 ）	≒ 6.5%
	県内人口	（ 1,562,662人 ）	
（ 郡総人口：県統計課（県人口移動調査）（令和4年10月1日現在），県内人口：10月1日現在推計人口（総務省） ）			

統計表

郡内総生産（生産側，名目）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）		構 成 比（%）		寄 与 度（%）	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1	農林水産業	21,147,330	21,648,042	△ 1.7	2.4	5.8	5.8	△ 0.1	0.1
	（1）農 業	16,661,271	15,957,300	△ 1.1	△ 4.2	4.6	4.3	△ 0.1	△ 0.2
	（2）林 業	303,960	295,484	△ 8.1	△ 2.8	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
	（3）水産業	4,182,099	5,395,258	△ 3.4	29.0	1.2	1.5	△ 0.0	0.3
2	鉱 業	727,985	674,507	△ 12.8	△ 7.3	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
3	製造業	13,541,455	12,414,821	3.1	△ 8.3	3.7	3.4	0.1	△ 0.3
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,360,223	8,029,034	23.6	△ 29.3	3.1	2.2	0.6	△ 0.9
5	建設業	41,909,323	44,285,201	5.3	5.7	11.6	12.0	0.6	0.7
6	卸売・小売業	29,509,150	30,405,405	4.3	3.0	8.2	8.2	0.4	0.2
7	運輸・郵便業	19,989,113	21,573,217	3.6	7.9	5.5	5.8	0.2	0.4
8	宿泊・飲食サービス業	6,077,897	9,282,610	△ 5.6	52.7	1.7	2.5	△ 0.1	0.9
9	情報通信業	13,324,549	13,039,770	△ 5.5	△ 2.1	3.7	3.5	△ 0.2	△ 0.1
10	金融・保険業	11,309,493	11,986,089	12.3	6.0	3.1	3.2	0.4	0.2
11	不動産業	29,758,340	29,777,849	△ 0.1	0.1	8.2	8.0	△ 0.0	0.0
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	18,603,101	19,550,633	5.5	5.1	5.1	5.3	0.3	0.3
13	公 務	49,717,678	48,722,231	3.7	△ 2.0	13.7	13.2	0.5	△ 0.3
14	教 育	22,216,081	22,258,978	△ 1.1	0.2	6.1	6.0	△ 0.1	0.0
15	保健衛生・社会事業	53,015,971	54,640,349	1.8	3.1	14.7	14.8	0.3	0.4
16	その他のサービス	16,246,438	16,945,689	11.0	4.3	4.5	4.6	0.5	0.2
17	小計（1～16の計）	358,454,127	365,234,425	3.3	1.9	99.1	98.7	3.2	1.9
18	輸入品に課される税・関税	7,414,374	9,702,992	20.4	30.9	2.0	2.6	0.4	0.6
19	（控除）総資本形成に係る消費税	4,166,322	4,754,415	11.9	14.1	1.2	1.3	0.1	0.2
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	361,702,179	370,183,002	3.5	2.3	100.0	100.0	3.5	2.3

統計表

郡内総生産（生産側，実質）

生産項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（%）	
		R3	R4	R3	R4
1	農林水産業	19,754,014	19,811,430	9.7	0.3
	（1）農 業	16,261,880	15,727,979	10.1	△ 3.3
	（2）林 業	217,075	246,102	△ 25.3	13.4
	（3）水産業	3,207,539	3,643,049	10.6	13.6
2	鉱 業	601,850	343,059	△ 24.9	△ 43.0
3	製造業	13,009,158	11,537,562	4.2	△ 11.3
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,687,942	9,410,802	23.1	△ 11.9
5	建設業	38,633,685	40,641,880	2.5	5.2
6	卸売・小売業	27,743,014	27,861,441	2.6	0.4
7	運輸・郵便業	18,644,434	20,204,924	5.9	8.4
8	宿泊・飲食サービス業	5,846,475	8,722,623	△ 1.2	49.2
9	情報通信業	15,009,904	15,199,524	△ 3.4	1.3
10	金融・保険業	12,403,442	13,088,566	16.6	5.5
11	不動産業	27,394,878	27,119,464	△ 2.1	△ 1.0
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	17,034,752	17,781,000	2.0	4.4
13	公 務	48,283,471	46,409,237	2.2	△ 3.9
14	教 育	21,688,135	21,529,039	△ 2.6	△ 0.7
15	保健衛生・社会事業	52,982,075	55,475,975	2.8	4.7
16	その他のサービス	15,456,527	15,676,915	9.4	1.4
17	小計（1～16の計）	344,149,322	349,688,765	3.3	1.6
18	輸入品に課される税・関税	5,901,978	6,136,469	△ 3.8	4.0
19	（控除）総資本形成に係る消費税	3,168,845	3,441,317	10.4	8.6
20	郡内総生産（生産側）（17+18-19）	346,854,123	352,325,920	3.1	1.6

※連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳の計は一致しません。

統計表

郡民所得

分配項目	実数 (千円)		対前年度増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1 郡民雇用者報酬	173,709,000	174,642,586	1.5	0.5	67.8	66.5	1.1	0.4
(1) 賃金・俸給	143,126,975	143,523,860	1.5	0.3	55.9	54.6	0.8	0.2
(2) 雇主の社会負担	30,582,025	31,118,726	1.9	1.8	11.9	11.8	0.2	0.2
a 雇主の現実社会負担	27,818,581	28,165,126	1.8	1.2	10.9	10.7	0.2	0.1
b 雇主の帰属社会負担	2,763,444	2,953,600	2.7	6.9	1.1	1.1	0.0	0.1
2 財産所得 (非企業部門)	12,740,549	13,259,918	4.1	4.1	5.0	5.0	0.2	0.2
a 受 取	13,689,240	14,049,433	2.8	2.6	5.3	5.3	0.1	0.1
b 支 払	948,691	789,515	△ 12.3	△ 16.8	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.1
(1) 一 般 政 府 (地方政府等)	829,494	1,130,049	1.9	36.2	0.3	0.4	0.0	0.1
a 受 取	1,536,927	1,684,336	△ 1.5	9.6	0.6	0.6	△ 0.0	0.1
b 支 払	707,433	554,287	△ 5.2	△ 21.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.1
(2) 家 計	11,522,622	11,686,129	3.8	1.4	4.5	4.4	0.2	0.1
① 利 子	1,004,689	1,099,946	1.8	9.5	0.4	0.4	0.0	0.0
a 受 取	1,200,796	1,275,050	△ 6.0	6.2	0.5	0.5	△ 0.0	0.0
b 支 払 (消費者負債利子)	196,107	175,104	△ 32.6	△ 10.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
② 配 当 (受取)	978,725	971,250	11.7	△ 0.8	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
③ その他の投資所得 (受取)	7,468,276	7,613,058	4.2	1.9	2.9	2.9	0.1	0.1
④ 賃 貸 料 (受取)	2,070,932	2,001,875	△ 0.0	△ 3.3	0.8	0.8	△ 0.0	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	388,433	443,740	21.3	14.2	0.2	0.2	0.0	0.0
a 受 取	433,584	503,864	18.9	16.2	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支 払	45,151	60,124	1.4	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	69,811,300	74,795,903	8.2	7.1	27.2	28.5	2.1	1.9
(1) 民間法人企業	43,874,918	49,831,262	18.5	13.6	17.1	19.0	2.8	2.3
a 非金融法人企業	37,756,938	43,200,353	14.1	14.4	14.7	16.4	1.9	2.1
b 金融機関	6,117,980	6,630,909	55.2	8.4	2.4	2.5	0.9	0.2
(2) 公的企業	-6,682,238	-7,006,435	△ 13.0	△ 4.9	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.3	△ 0.1
a 非金融法人企業	-4,099,934	-4,038,647	△ 31.8	1.5	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.4	0.0
b 金融機関	-2,582,304	-2,967,788	8.0	△ 14.9	△ 1.0	△ 1.1	0.1	△ 0.2
(3) 個人企業	32,618,620	31,971,076	△ 2.3	△ 2.0	12.7	12.2	△ 0.3	△ 0.3
a 農林水産業	10,720,908	9,764,476	0.9	△ 8.9	4.2	3.7	0.0	△ 0.4
b その他の産業 (非農林水産業・非金融)	12,173,339	13,068,538	△ 3.8	7.4	4.8	5.0	△ 0.2	0.3
c 持 ち 家	9,724,373	9,138,062	△ 3.9	△ 6.0	3.8	3.5	△ 0.2	△ 0.2
郡民所得 (1 + 2 + 3) (要素費用表示)	256,260,849	262,698,407	3.4	2.5	100.0	100.0	3.4	2.5

統計表

郡内総生産（支出側，名目）

支出項目	項目 年度	実数（千円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
1	民間最終消費支出	175,741,729	185,970,428	5.6	5.8	48.6	50.2	2.7	2.8
	（1）家計最終消費支出	169,512,574	180,378,820	6.0	6.4	46.9	48.7	2.7	3.0
	a 食料・非アルコール	29,221,158	30,509,250	2.5	4.4	8.1	8.2	0.2	0.4
	b アルコール飲料・たばこ	5,416,029	5,471,187	4.9	1.0	1.5	1.5	0.1	0.0
	c 被服・履物	5,150,040	5,967,257	4.3	15.9	1.4	1.6	0.1	0.2
	d 住宅・電気・ガス・水道	31,939,487	32,887,719	2.5	3.0	8.8	8.9	0.2	0.3
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	7,915,717	8,532,457	7.1	7.8	2.2	2.3	0.2	0.2
	f 保健・医療	12,335,613	13,026,891	6.8	5.6	3.4	3.5	0.2	0.2
	g 交通	12,043,094	13,903,478	2.2	15.4	3.3	3.8	0.1	0.5
	h 情報・通信	11,563,801	11,696,442	1.2	1.1	3.2	3.2	0.0	0.0
	i 娯楽・スポーツ・文化	10,273,775	10,724,978	8.1	4.4	2.8	2.9	0.2	0.1
	j 教育サービス	2,201,010	2,117,926	4.1	△ 3.8	0.6	0.6	0.0	△ 0.0
	k 外食・宿泊サービス	9,220,464	11,176,104	1.7	21.2	2.5	3.0	0.0	0.5
	l 保険・金融サービス	12,886,867	13,279,959	27.9	3.1	3.6	3.6	0.8	0.1
	m 個別ケア・社会保護・その他	19,345,519	21,085,172	12.1	9.0	5.3	5.7	0.6	0.5
	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	6,229,155	5,591,608	△ 4.4	△ 10.2	1.7	1.5	△ 0.1	△ 0.2
2	地方政府等最終消費支出	127,515,270	127,781,465	2.4	0.2	35.3	34.5	0.9	0.1
3	郡内総資本形成	104,150,596	103,293,904	△ 3.1	△ 0.8	28.8	27.9	△ 0.9	△ 0.2
	（1）総固定資本形成	101,684,374	99,167,331	△ 8.9	△ 2.5	28.1	26.8	△ 2.8	△ 0.7
	a 民間	48,079,617	51,125,763	6.5	6.3	13.3	13.8	0.8	0.8
	(a) 住宅	7,269,644	7,550,806	20.4	3.9	2.0	2.0	0.4	0.1
	(b) 企業設備	40,809,973	43,574,957	4.4	6.8	11.3	11.8	0.5	0.8
	b 公的	53,604,757	48,041,568	△ 19.4	△ 10.4	14.8	13.0	△ 3.7	△ 1.5
	(a) 住宅	1,785,588	1,128,614	44.7	△ 36.8	0.5	0.3	0.2	△ 0.2
	(b) 企業設備	3,020,568	3,879,694	△ 60.8	28.4	0.8	1.0	△ 1.3	0.2
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	48,798,601	43,033,260	△ 15.2	△ 11.8	13.5	11.6	△ 2.5	△ 1.6
	（2）在庫変動	2,466,222	4,126,573	159.1	67.3	0.7	1.1	1.9	0.5
	a 民間企業	1,489,864	3,342,603	151.1	124.4	0.4	0.9	1.3	0.5
	b 公的（公的企業・一般政府）	976,358	783,970	177.3	△ 19.7	0.3	0.2	0.6	△ 0.1
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-45,705,416	-46,862,795	6.3	△ 2.5	△ 12.6	△ 12.7	0.9	△ 0.3
	郡内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	361,702,179	370,183,002	3.5	2.3	100.0	100.0	3.5	2.3

統計表

郡内総生産（支出側，実質）

支出項目	項目 年度	実 数（千円）		対前年度増加率（％）	
		R3	R4	R3	R4
1	民間最終消費支出	170,928,919	175,298,806	4.5	2.6
	（1）家計最終消費支出	164,776,613	169,905,133	5.0	3.1
	a 食料・非アルコール	27,671,551	27,240,402	1.8	△ 1.6
	b アルコール飲料・たばこ	4,597,648	4,503,035	0.0	△ 2.1
	c 被服・履物	4,951,962	5,613,600	4.0	13.4
	d 住宅・電気・ガス・水道	32,229,553	32,626,705	0.9	1.2
	e 家具・家庭用機器・家事サービス	7,707,611	7,856,774	6.6	1.9
	f 保健・医療	12,574,529	13,415,954	7.3	6.7
	g 交通	11,182,074	12,628,045	△ 2.3	12.9
	h 情報・通信	13,066,442	12,825,046	5.2	△ 1.8
	i 娯楽・スポーツ・文化	9,628,655	9,866,585	6.3	2.5
	j 教育サービス	2,155,739	2,042,359	1.9	△ 5.3
	k 外食・宿泊サービス	8,682,169	10,050,453	0.6	15.8
	l 保険・金融サービス	12,331,930	12,094,680	27.3	△ 1.9
	m 個別ケア・社会保護・その他	18,477,096	19,523,307	10.6	5.7
	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	6,161,380	5,386,906	△ 6.0	△ 12.6
2	地方政府等最終消費支出	126,377,869	124,908,568	1.4	△ 1.2
3	郡内総資本形成	96,967,289	91,727,173	△ 6.5	△ 5.4
	（1）総固定資本形成	95,167,026	88,784,248	△ 11.9	△ 6.7
	a 民間	45,926,141	46,785,994	3.0	1.9
	(a) 住宅	6,410,621	6,334,569	11.9	△ 1.2
	(b) 企業設備	39,468,059	40,422,038	1.7	2.4
	b 公的	49,401,209	42,286,534	△ 22.0	△ 14.4
	(a) 住宅	1,607,190	958,076	37.6	△ 40.4
	(b) 企業設備	2,838,880	3,492,074	△ 62.1	23.0
	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	44,892,917	37,814,815	△ 17.9	△ 15.8
	（2）在庫変動	2,102,463	3,118,297	149.1	48.3
	a 民間企業	1,380,782	2,797,157	146.0	102.6
	b 公的（公的企業・一般政府）	717,383	470,006	156.3	△ 34.5
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-47,419,954	-39,608,626	14.8	16.5
	郡内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	346,854,123	352,325,920	3.1	1.6

※連鎖方式による実質値は加法整合性がない。